

日本・アジアのキリスト教—無教会キリスト教の系譜（1）

芦名定道

<前回>後期オリエンテーション

演習日（後期）：10/2, 9, 16, 23, 30, 11/6, 13, 20, 27, 12/4, 11, 18, 1/8, 15, 22

場所：8 演

- ・10/2：後期オリエンテーション（本日）、担当者確定
- ・演習は 10/16 より開始。

<テキスト>

- ・『内村鑑三選集2 非戦論』岩波書店。+α
- ・順番：渡部和隆、岡田勇督、長原尚子、小島千鶴、高崎和樹、山田奈緒美
齋藤伎璃子、田中吉隆、藤貫裕、森澤忠昭、山下毅

キリスト教史における無教会の意義（2）

- 一 はじめに
- 二 キリスト教史と無教会
（ここまでは前回）
- 三 無教会のダイナミズム
- 四 むすび

無教会キリスト教が、近代日本の思想的文脈あるいは近代以降のキリスト教史の文脈において、まさに「近代」を特徴付ける動向として注目できることについては、これまでの本稿の議論から一定程度明らかにできたものと思われる。特に、強調したいのは、ゼクテと神秘主義、集会と「紙上の教会」という両極構造で展開した無教会キリスト教が、近代キリスト教あるいは近代世界において、基本的にトレルチの言う教会類型が後退する状況下でのキリスト教の一つの可能性を提示したものであるという点である。そして、この両極構造は内村鑑三自身に内在するとともに、彼以降の無教会キリスト教の多様な動向を生み出すことになったのである。

最後に、この無教会キリスト教の動向から現代のキリスト教の現状へと議論を展開することによって、本稿の結びとしたい。無教会キリスト教の特徴の一つが「紙上の教会」という活動形態にあることは、繰り返し確認した通りであるが、では、現代のIT時代において、「紙上の教会」はさらに「サイバー教会」「ヴァーチャル教会」「ネット教会」と言いうるものへと発展すべきであると言えるだろうか。サイバー教会への動きはすでにこの数十年間において顕在してきており、決して架空の話ではない。雑誌読者のネットワークとしての「紙上の教会」がその特性を發揮しようとするとき、サイバー教会に行き着くのは当然の成り行きかもしれない。これは、教会類型ともゼクテ類型ともいわば対極に位置しており、教会類型からの脱却という点では無教会の志向性と合致し、しかし、ゼクテ類型との異質さという点では内村と弟子たちの無教会とも異質である。

本稿の論者は、以前に「インターネットを介した新しい活動の進展」がキリスト教に何をもたらすのかについて論じたことがある（芦名、2007）。その後、このテーマに取り組むなかで考えさせられたのは、歴史的なキリスト教の活動の内、サイバー空間に移行できるものは何であり、何が移行できないかという問題であった。テキストや映像や音声という形態の活動をサイバー空間に移行するのはそれほど困難ではない。しかし、キリスト教あるいは宗教における自然との絆とでもいうべき事柄、たとえば、儀礼の物質的側面はどうか。キリスト教の場合で言えば、聖餐のサクラメントである。聖餐のサクラメントを構成するパンとワインの分かち合いはどれほどネット化できるだろうか。サクラメントの物質性は、この儀礼が時間と空間の形式に制約されていることに関わっている。礼拝式が特定の場所において特定に時間に人々が集まることによって行われるのは、人間の共同性が物質的な基盤とその上で可能になる対面的な関係性——師弟関係とはこうしたものであるか——とに依拠しているからにほかならない。この点は、無教会キリスト教の集會も共有するものであろう。「紙上の教会」と集會との両極性において成り立つ無教会キリスト教が、IT時代にいかなる活動形態を生み出しうるかは、キリスト教全体にとっても重要な意味を有する問題と思われる。

文献

7. 岩野祐介『無教会としての教会——内村鑑三における「個人・信仰共同体・社会」』教文館、2013年。
8. 無教会史研究会編『無教会史Ⅰ 第一期 生成の時代』新教出版社、1991年。
9. 塚本虎二「附箋的無教会論」1930年（『内村鑑三先生と私』伊藤節書房、1961年、20-27頁）。
10. 関根正雄「無教会主義の弁証論」1948年（無教会史研究会編『無教会史Ⅲ別冊 対論——教会と無教会』新教出版社、1995年、9-39頁）。
11. 内村鑑三『内村鑑三選集7 聖書のはなし』岩波書店、1990年。
12. マーク・R・マリンス『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』トランスビュー、2005年。
13. ティリッヒ『ティリッヒ著作集・別巻三 キリスト教思想史Ⅱ——宗教改革から現代まで』白水社、1980年（原著は、1967年）。
14. 芦名定道「インターネットの普及が新しい可能性を開いた——「広報」から見たキリスト教」、宣伝会議『広報の専門誌 PRIR』2007. July. No.27、22-23頁。